

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的、取組の内容、取組の効果
株式会社 高島屋	百貨店 業他	8613名 (2021年 2月末)	<p>◇取組みの背景・目的 働き方改革の一環として生産性向上を目的に導入。通勤時間の削減によるワークライフバランスの向上、自己啓発時間の創出、集中できる環境による業務効率化等を期待している。</p> <p>◇取組みの内容 2017年、本社勤務者を中心にトライアル導入、2018年制度化。 本社スタッフ、バイヤーを中心にモバイルパソコン貸与者は在宅勤務を実施可能。 店舗勤務者を対象に、年度毎に在宅勤務実施希望者を公募、多様な働き方へのニーズに えている。 在宅勤務実施要項では、各種ルールを整備、月8日を上限とし、オンライン上で一日の業務スケジュールを公開するなど、職場内コミュニケーションを阻害しないよう工夫している。</p> <p>2020年、新型コロナウイルス感染拡大を受け、実施回数の上限を撤廃、感染拡大防止に向け在宅勤務実施を推奨中。（2021年7月現在も継続中）</p> <p>◇取組みの成果 育児介護などワークライフバランスの実現はもとより、在宅勤務を実施するための業務の切り分けや、スケジュールの計画的策定など、生産性向上に一定寄与するとともに、ペーパーレス・オンライン会議など、デジタル活用の後押しにもなり、対面以外のコミュニケーションの活用など新たな働き方につながっている。</p>